

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	単位型投信／海外／債券	
信 託 期 間	約 4 年11ヵ月間 (2015 年 6 月30日～2020 年 6 月 8 日)	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンド 2015－06の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ③保有実質外貨建資産については、（為替ヘッジあり）においては為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。（部分為替ヘッジあり）においては純資産総額の70％をめどに対円で為替ヘッジを行ないます。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。	
マザーファンドの運用方法	①運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ. 債券の格付けは、取得時において B B B 格相当以上（R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかで B B B－以上またはムーディーズで B a a 3 以上）とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数 +0.3（年）以内とすることをめざします。 ②為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分 配 方 針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本企業外債ファンド
（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）
2015－06

運用報告書（全体版）
第 6 期
（決算日 2018 年 6 月 8 日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2015－06」は、このたび、第 6 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0 1 2 0－1 0 6 2 1 2

（営業日の 9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <2690>

<2691>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

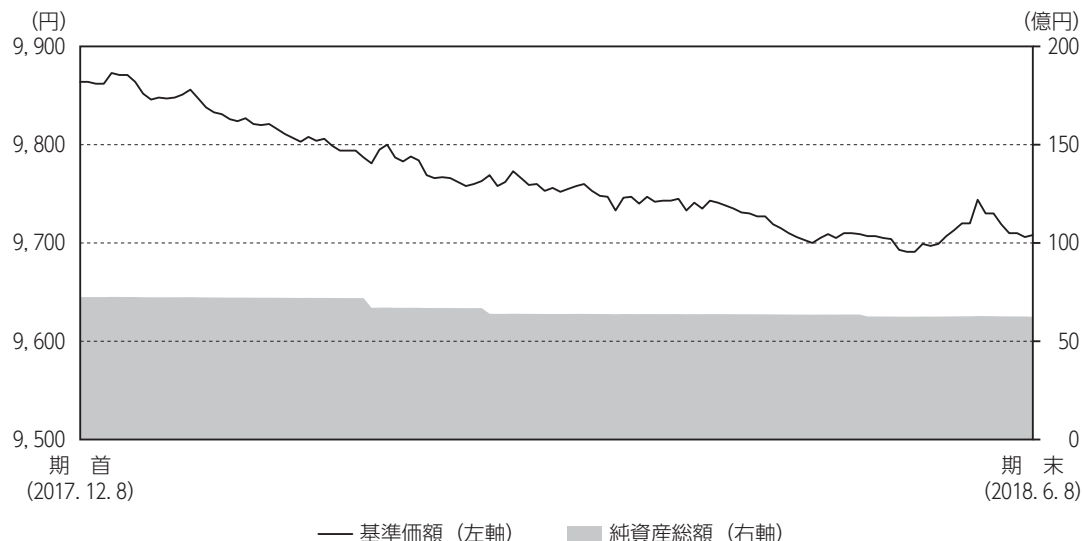
決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	元 本 残 存 率
		税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
設 定 (2015年 6 月30日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2015年12月 8 日)	9,954	75	29	0.3	0.7	98.0	—	100.0
2 期末 (2016年 6 月 8 日)	10,117	90	253	2.5	3.0	88.8	—	100.0
3 期末 (2016年12月 8 日)	9,901	75	△ 141	△ 1.4	1.0	99.4	—	97.7
4 期末 (2017年 6 月 8 日)	9,925	55	79	0.8	1.1	94.7	—	96.8
5 期末 (2017年12月 8 日)	9,864	40	△ 21	△ 0.2	0.8	97.8	—	90.6
6 期末 (2018年 6 月 8 日)	9,688	20	△ 156	△ 1.6	0.1	99.6	—	79.5

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
 (注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
 (注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：9,864円

期末：9,688円（分配金20円）

騰落率：△1.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、社債金利の上昇（債券価格の下落）を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり） 2015－06

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比	債 券 率 先 物 比
		騰 落 率		
(期首) 2017年12月 8 日	円	% —	% 97.8	% —
12月末	9,864	△ 0.2	97.6	—
2018年 1 月末	9,847	△ 0.7	93.6	—
2 月末	9,794	△ 1.1	95.8	—
3 月末	9,758	△ 1.2	95.1	—
4 月末	9,743	△ 1.6	97.7	—
5 月末	9,705	△ 1.4	98.1	—
(期末) 2018年 6 月 8 日	9,730	△ 1.6	99.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 12. 9 ～ 2018. 6. 8）

■米国債券市況

米国債券市況は、国債金利が上昇し、社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）も拡大しました。期首より、米国の税制改革法の成立などを背景に、金利は上昇基調となりました。2018年2月に入ると、市場ではインフレ率の上振れに伴う利上げ加速が警戒され株価や商品市況が一時調整色を強めたほか、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどを受けて市場にはリスク回避姿勢が広がり、国債金利は一時、上昇一服となりました。4月に入ると、保護主義への警戒感が後退したことや原油価格が堅調に推移しインフレ率の上昇が懸念されたこともあり、金利は上昇圧力が強まりました。5月後半には、イタリアの政治情勢への懸念が高まる中で市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は上昇幅を縮めました。

米ドル建ての社債については、スプレッドは2018年2月にかけて低下したもののその後は反転し、期末にかけて拡大基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2017. 12. 9 ～ 2018. 6. 8）

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は20円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が65,431,639円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益65,431,639円（1万口当り101.47円）を分配対象額として、うち12,896,230円（1万口当り20円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 12. 9～2018. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0. 269%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 765円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0. 279	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年12月9日から2018年6月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015－06	36,499	35,000	766,331	723,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015－06	7,307,254	6,577,422	6,272,230

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015－06	6,272,230	99.0
コール・ローン等、その他	60,808	1.0
投資信託財産総額	6,333,038	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.87円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06において、当期末における外貨建純資産(8,451,146千円)の投資信託財産総額(8,460,909千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,514,994,406円
コール・ローン等	60,808,146
ダイワ日本企業外債マザーファンド 2015－06（評価額）	6,272,230,284
未収入金	6,181,955,976
(B) 負債	6,268,019,378
未払金	6,237,862,800
未払収益分配金	12,896,230
未払信託報酬	16,985,239
その他未払費用	275,109
(C) 純資産総額（A－B）	6,246,975,028
元本	6,448,115,091
次期繰越損益金	△ 201,140,063
(D) 受益権総口数	6,448,115,091口
1万口当り基準価額（C／D）	9,688円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,688円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は201,140,063円です。

■損益の状況

当期 自 2017年12月9日 至 2018年6月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 12,704円
受取利息	24
支払利息	△ 12,728
(B) 有価証券売買損益	113,996,830
売買益	421,142,256
売買損	△ 307,145,426
(C) 有価証券評価差損益	△ 204,805,132
(D) 信託報酬等	△ 18,251,581
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 109,072,587
(F) 前期繰越損益金	△ 99,812,569
(G) 解約差損益金	20,641,323
(H) 合計（E＋F＋G）	△ 188,243,833
(I) 収益分配金	△ 12,896,230
次期繰越損益金（H＋I）	△ 201,140,063

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	20円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

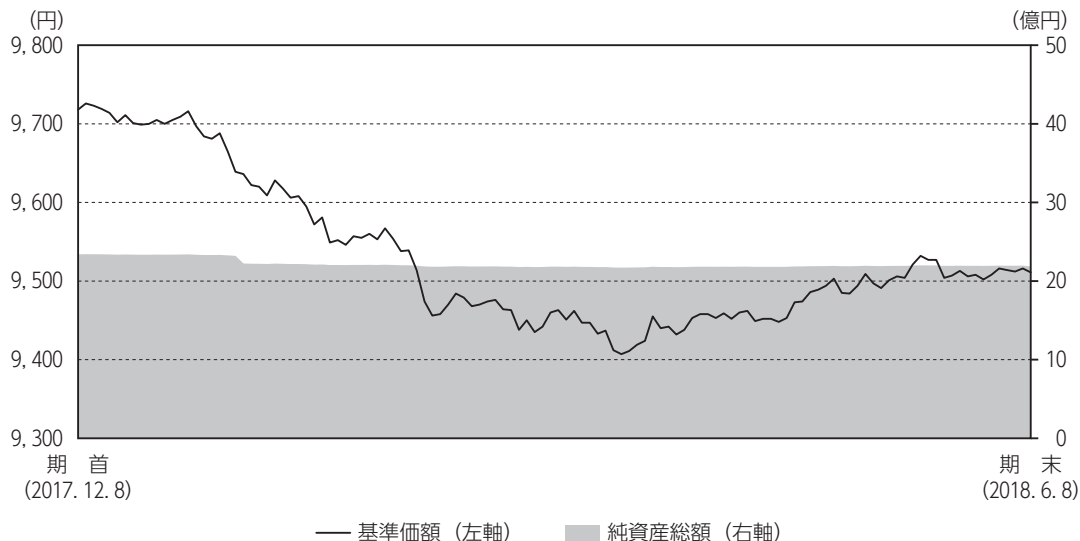
決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	元 本 残 存 率
		税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
設 定 (2015年 6 月30日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2015年12月 8 日)	9,979	75	54	0.5	1.2	98.0	—	100.0
2 期末 (2016年 6 月 8 日)	9,802	75	△ 102	△ 1.0	△ 0.5	89.6	—	100.0
3 期末 (2016年12月 8 日)	9,758	75	31	0.3	△ 0.1	99.3	—	88.9
4 期末 (2017年 6 月 8 日)	9,699	70	11	0.1	△ 0.0	95.4	—	88.9
5 期末 (2017年12月 8 日)	9,718	55	74	0.8	0.3	98.0	—	88.9
6 期末 (2018年 6 月 8 日)	9,471	40	△ 207	△ 2.1	△ 0.5	99.3	—	85.2

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：9,718円

期 末：9,471円（分配金40円）

騰落率：△2.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分的に為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、社債金利の上昇（債券価格の下落）や円高米ドル安がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり） 2015－06

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比	債 券 率 先 物 比
		騰 落 率		
(期首) 2017年12月 8 日	円	% —	% 98.0	% —
12月末	9, 697	△ 0. 2	97. 8	—
2018年 1 月末	9, 546	△ 1. 8	94. 4	—
2 月末	9, 476	△ 2. 5	95. 7	—
3 月末	9, 440	△ 2. 9	95. 2	—
4 月末	9, 489	△ 2. 4	97. 6	—
5 月末	9, 502	△ 2. 2	98. 8	—
(期末) 2018年 6 月 8 日	9, 511	△ 2. 1	99. 3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 12. 9 ～ 2018. 6. 8）

■米国債券市況

米国債券市況は、国債金利が上昇し、社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）も拡大しました。期首より、米国の税制改革法の成立などを背景に、金利は上昇基調となりました。2018年2月に入ると、市場ではインフレ率の上振れに伴う利上げ加速が警戒され株価や商品市況が一時調整色を強めたほか、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどを受けて市場にはリスク回避姿勢が広がり、国債金利は一時、上昇一服となりました。4月に入ると、保護主義への警戒感が後退したことや原油価格が堅調に推移しインフレ率の上昇が懸念されたこともあり、金利は上昇圧力が強まりました。5月後半には、イタリアの政治情勢への懸念が高まる中で市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は上昇幅を縮めました。

米ドル建ての社債については、スプレッドは2018年2月にかけて低下したもののその後は反転し、期末にかけて拡大基調となりました。

■為替相場

米ドルは対円で下落しました。日本の金融正常化観測が高まったことや米国の財務長官が米ドル安を容認する発言を行なったこと、リスク資産価格の調整が起きたことなどを背景に、期首から2018年3月にかけて米ドル円は下落基調となりました。4月に入ると、米国と中国の貿易摩擦への懸念が後退したことや米国金利の上昇などを背景に、米ドル円は上昇しました。しかし、5月後半にイタリアの政治情勢への懸念が高まったことなどから、米ドル円の上昇は限定的となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2017. 12. 9 ～ 2018. 6. 8）

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は40円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が22,909,387円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益22,909,387円（1万口当り99.28円）を分配対象額として、うち9,230,198円（1万口当り40円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 12. 9～2018. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0. 269%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 529円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0. 162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0. 279	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年12月9日から2018年6月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015－06	84, 019	79, 000	150, 613	144, 800

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015－06	2, 361, 916	2, 295, 323	2, 188, 820

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015－06	2, 188, 820	98. 8
コール・ローン等、その他	25, 893	1. 2
投資信託財産総額	2, 214, 713	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.87円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06において、当期末における外貨建純資産(8,451,146千円)の投資信託財産総額(8,460,909千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 729, 737, 184円
コール・ローン等	25, 893, 578
ダイワ日本企業外債マザーファンド 2015－06（評価額）	2, 188, 820, 316
未収入金	1, 515, 023, 290
(B) 負債	1, 544, 244, 361
未払金	1, 528, 997, 551
未払収益分配金	9, 230, 198
未払信託報酬	5, 926, 007
その他未払費用	90, 605
(C) 純資産総額（A－B）	2, 185, 492, 823
元本	2, 307, 549, 620
次期繰越損益金	△ 122, 056, 797
(D) 受益権総口数	2, 307, 549, 620口
1万口当り基準価額（C／D）	9, 471円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,471円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は122,056,797円です。

■損益の状況

当期 自 2017年12月9日 至 2018年6月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3, 679円
受取利息	3
支払利息	△ 3, 682
(B) 有価証券売買損益	24, 953, 676
売買益	96, 256, 344
売買損	△ 71, 302, 668
(C) 有価証券評価差損益	△ 67, 368, 588
(D) 信託報酬等	△ 6, 077, 447
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 48, 496, 038
(F) 前期繰越損益金	△ 67, 940, 561
(G) 解約差損益金	3, 610, 000
(H) 合計（E＋F＋G）	△ 112, 826, 599
(I) 収益分配金	△ 9, 230, 198
次期繰越損益金（H＋I）	△ 122, 056, 797

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	40円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06

運用報告書 第6期（決算日 2018年6月8日）

（計算期間 2017年12月9日～2018年6月8日）

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06の第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ、投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ、流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ、債券の格付けは、取得時においてB B B 格相当以上（R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかでB B B －以上またはムーディーズでB a a 3以上）とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

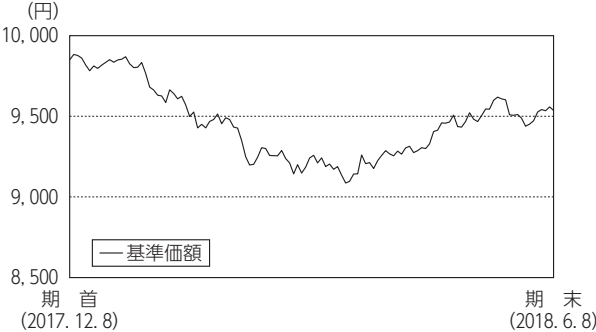
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	%		
(期首) 2017年12月8日	9,850	—	98.5	—
12月末	9,825	△ 0.3	98.4	—
2018年1月末	9,428	△ 4.3	97.5	—
2月末	9,288	△ 5.7	95.9	—
3月末	9,206	△ 6.5	96.0	—
4月末	9,457	△ 4.0	96.2	—
5月末	9,451	△ 4.1	99.2	—
(期末) 2018年6月8日	9,536	△ 3.2	99.2	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,850円 期末：9,536円 騰落率：△3.2%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、社債金利の上昇(債券価格の下落)や円高米ドル安を反映し、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市況は、国債金利が上昇し、社債のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)も拡大しました。期首より、米国の税制改革法の成立などを背景に、金利は上昇基調となりました。2018年2月に入ると、市場ではインフレ率の上振れに伴う利上げ加速が警戒され

株価や商品市況が一時的調整色を強めたほか、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどを受けて市場にはリスク回避姿勢が広がり、国債金利は一時、上昇一服となりました。4月に入ると、保護主義への警戒感が後退したことや原油価格が堅調に推移しインフレ率の上昇が懸念されたこともあり、金利は上昇圧力が強まりました。5月後半には、イタリアの政治情勢への懸念が高まる中で市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は上昇幅を縮めました。

米ドル建ての社債については、スプレッドは2018年2月にかけて低下したもののその後は反転し、期末にかけて拡大基調となりました。

○為替相場

米ドルは対円で下落しました。日本の金融正常化観測が高まったことや米国の財務長官が米ドル安を容認する発言を行なったこと、リスク資産価格の調整が起きたことなどを背景に、期首から2018年3月にかけて米ドル円は下落基調となりました。4月に入ると、米国と中国の貿易摩擦への懸念が後退したことや米国金利の上昇などを背景に、米ドル円は上昇しました。しかし、5月後半にイタリアの政治情勢への懸念が高まったことなどから、米ドル円の上昇は限定的となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年12月9日から2018年6月8日まで)

外 国	ア メ リ カ	特 殊 債 券	買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル 4,884	千アメリカ・ドル 1,993
			(	—)
国	ア メ リ カ	社 債 券	5,906	11,529
			(	2,500)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年12月9日から2018年6月8日まで)

当		期		
買		付		
銘		金 額		
柄		金 額		
		千円		
Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本) 2.45% 2020/10/20		627,495	Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本) 3.95% 2023/7/19	543,566
JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT. (日本) 2.125% 2021/2/12		518,876	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd (日本) 1.8% 2018/3/28	322,103
			JAPAN BANK FOR INTL. COOP. (日本) 1.75% 2018/11/13	211,763
			Mitsubishi Corp (日本) 3.375% 2024/7/23	132,212
			Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本) 3% 2023/1/18	104,102
			Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The (日本) 3.25% 2024/9/8	43,841
			Nomura Holdings Inc (日本) 2.75% 2019/3/19	43,658
			Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd (日本) 2.5% 2020/3/9	43,259

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期					末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
	77,145	76,356	8,389,267	99.2	—	13.6	34.2	51.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期				末				
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ		JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特殊債券	1.7500	千アメリカ・ドル 2,700	千アメリカ・ドル 2,675	千円 294,008	2019/05/29
		JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特殊債券	2.1250	5,000	4,873	535,402	2021/02/12
		Mizuho Bank Ltd	社 債 券	3.2000	3,000	2,882	316,732	2025/03/26
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.4500	6,000	5,887	646,912	2020/10/20
		Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.4500	4,915	4,877	535,944	2019/10/16
		Suntory Holdings Ltd	社 債 券	2.5500	5,900	5,856	643,494	2019/09/29
		Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	2.7500	500	495	54,471	2021/05/17
		Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2.1250	3,700	3,635	399,421	2020/03/03
		Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	3.2287	6,000	6,106	670,927	2021/09/13
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	3.1190	2,000	2,002	220,019	2022/07/12
		Chugoku Electric Power Co Inc/The	社 債 券	2.7010	3,000	2,985	328,011	2020/03/16
		Japan Tobacco Inc	社 債 券	2.1000	1,000	999	109,827	2018/07/23
		ORIX Corp	社 債 券	2.9500	1,000	990	108,825	2020/07/23
		ORIX Corp	社 債 券	2.9000	3,000	2,918	320,651	2022/07/18
		Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.3690	1,000	999	109,774	2018/09/10
		Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.1700	3,300	3,271	359,492	2019/08/05
		Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	3.4000	3,000	3,026	332,569	2021/09/15
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	3.2500	6,600	6,430	706,534	2024/09/08
		Nomura Holdings Inc	社 債 券	2.7500	6,600	6,602	725,461	2019/03/19
		Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.5000	6,600	6,514	715,802	2020/03/09
Mitsubishi Corp	社 債 券	2.8750	1,130	1,130	124,204	2018/07/18		
Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	1,200	1,190	130,780	2024/07/23		
合 計	銘柄数	22銘柄						
	金 額				77,145	76,356	8,389,267	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,389,267	99.2
コール・ローン等、その他	71,641	0.8
投資信託財産総額	8,460,909	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.87円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（8,451,146千円）の投資信託財産総額（8,460,909千円）に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,460,909,360円
コール・ローン等	12,870,156
公社債（評価額）	8,389,267,928
未収利息	57,085,077
前払費用	1,686,199
(B) 負債	3,312
その他未払費用	3,312
(C) 純資産総額（A－B）	8,460,906,048
元本	8,872,746,017
次期繰越損益金	△ 411,839,969
(D) 受益権総口数	8,872,746,017口
1万口当り基準価額（C／D）	9,536円

* 期首における元本額は9,669,171,428円、当期中における追加設定元本額は120,519,155円、同解約元本額は916,944,566円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2015-06 6,577,422,698円、ダイワ日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2015-06 2,295,323,319円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,536円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は411,839,969円です。

■損益の状況

当期 自 2017年12月9日 至 2018年6月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	116,976,706円
受取利息	116,988,449
支払利息	△ 11,743
(B) 有価証券売買損益	△ 425,579,802
売買益	1,087,713
売買損	△ 426,667,515
(C) その他費用	△ 480,778
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 309,083,874
(E) 前期繰越損益金	△ 145,381,506
(F) 解約差損益金	49,144,566
(G) 追加信託差損益金	△ 6,519,155
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	△ 411,839,969
次期繰越損益金（H）	△ 411,839,969

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。